

5

環境マネジメントシステム

環境施策を推進するための体制づくりと、環境マネジメントシステムの導入を順次進めています。

郵政公社版環境マネジメントシステム

環境マネジメントシステムを機能させ、その浸透・定着を図るため、環境の国際規格であるISO14001を参考とした『郵政公社版環境マネジメントシステム・簡易版マニュアル』を作成し、ISO14001に取り組むパイロット郵便局27局以外のすべての郵便局において平成17年度に取組を開始しました。

これは、単に環境に取り組むため、というだけではなく、PDCAサイクルで機能する環境マネジメントシステムと経営マネジメントシステムとは、表裏一体であるとの考えから、日常の業務の中において「環境」に取り組むことにより、自然に経営マネジメントの考え方・手法を身に付けることも狙いとしています。

平成18年度は『郵政公社版環境マネジメントシステム・簡易版マニュアル』を改訂し、ISO14001の環境マネジメントシステムにより近づけるための具体的な取組を実施することとしています。

郵政公社版環境マネジメントシステムの内容は、右記のとおりです。

1 環境方針

日本郵政公社環境基本宣言

2 環境側面・影響

事業活動が及ぼす環境側面・影響
事業活動に関わる環境関係法律等

3 環境マネジメントシステム推進体制

推進体制の構築、役割分担の明確化（グリーンシート）

4 環境行動計画等の策定

環境行動計画、環境教育・啓発の実施計画、各局の取組項目、計画の承認

5 環境行動計画の実践

活動状況の把握と職員への周知、環境教育・啓発、自己チェック、文書・記録類の管理、環境管理委員会

6 活動状況の確認

環境パトロール、通常監査

7 次年度に向けて（継続的改善）

活動状況の確認、次年度の行動計画策定

環境職務指針（推進体制・役割分担）



【環境方針】
日本郵政公社環境基本宣言

【環境側面・影響】
事業活動が及ぼす環境側面・影響
事業活動に関わる環境関係法律等

【環境マネジメントシステム推進体制】
推進体制の構築、役割分担の明確化（グリーンシート）

【環境行動計画等の策定】
環境行動計画、環境教育・啓発の実施計画、各局の取組項目、計画の承認

【環境行動計画の実践】
活動状況の把握と職員への周知、環境教育・啓発、自己チェック、文書・記録類の管理、環境管理委員会

【活動状況の確認】
環境パトロール、通常監査

【次年度に向けて（継続的改善）】
活動状況の確認、次年度の行動計画策定

注：環境職務指針（グリーンシート）は、郵政公社版環境マネジメントシステムの推進体制の構築、役割分担の明確化を図るものです。

島原市部会での取組

島原市部会環境マネジメントシステム

島原市部会(6局)では、「平成17年度環境行動計画」に基づき、『郵政公社版環境マネジメントシステム・簡易版マニュアル』が配備されたので、本施策に沿って推進を図ってまいりました。

平成18年度についても、PDCAサイクルにより、引き続き推進しています。

島原市部会環境管理委員会において、次のとおり決定しました。

1 環境行動計画の策定

電気使用量の節減、水道節水コマの設置、コピー用紙使用量の削減、環境ボランティア活動の実施、環境に関する意識の向上、電気・水道料金の把握

2 推進体制の整備

- 環境パトロールの全体の90%以上確実実施
- 自己チェック参画率100%、項目数の90%以上実施

3 教育の実施、記録の作成 等



島原市部会環境マネジメント情報【エコアップ島原】

部会各局の職員に情報誌「エコアップ島原」を配布して、取組の推進状況や各種依頼等を伝え、部会内の意識統一を図っています。



みんなで「フラットファイル節約術」を学び実践中

ボランティア清掃・社会貢献

島原市部会各郵便局では、10年ほど前から毎月23日の「ふみの日」清掃を通して、職員各自がボランティア清掃や社会貢献に対して高い意識を持って取り組んできました。

平成16年から部会全体で統一した取組として、ボランティア清掃活動範囲を広げて、島原観光名所の清掃を実施しています。



「眉山ロード公園」の清掃活動(後方は雲仙普賢岳)

環境関連施策データ把握システム

日本郵政公社では平成16～18年度の3か年を対象とした「郵政エコプラン」を策定し、平成18年度末時点で、二酸化炭素(CO₂)排出量を平成14年度比2.2%削減という数値目標を掲げ、毎年度、単年度計画である「エコアクションプラン」を各施設、部会等で策定し取り組んでいます。

これまで、二酸化炭素(CO₂)排出量の計算については、1,149の郵便局及びその他施設からサンプリング調査により光熱水データを取り、推計計算を行っていましたが、これからは全社的に取り組むこととし、原則すべての郵便局等から本システムにより報告を求めることとしました。

全国展開に当たり、光熱水データだけでなく、「郵政エコプラン」の施策に関連する他の項目や、平成18年4月から施行される改正省エネ法に関連する項目なども含め「環

境関連施策データ把握システム」として、平成18年4月実績分データから定例オンライン報告を開始しています。

システムの特徴

- ①推計計算によることなく、全国の郵便局等すべての施設から実績を報告させ、公社全体の二酸化炭素(CO₂)排出量を一括集計
- ②全国一括集計できるだけでなく、局別に入力内容の一覧表及び前年同月比も含めたデータグラフを自動作成、各局にフィードバックし、自局の光熱水使用状況の進捗管理に活用可能